



平成 29 年 8 月 14 日

各 位

会 社 名 アジア開発キャピタル株式会社
代表者名 代表取締役社長 網屋 信介
(コード：9318 東証第2部)
問合せ先 企画管理部 天神 雄一郎
(TEL. 03-5561-6040)

通期業績予想の公表および中期経営計画の策定に関するお知らせ

当社は、平成 30 年 3 月期（平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日）の通期業績予想を公表するとともに、平成 30 年 3 月期から平成 32 年 3 月期までを対象とする 3 ヶ年中期経営計画を策定いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

業績予想につきましては、業績に与える不確定な要素が多く、業績予想を数値で示すことが困難であったため、これまで非公表としてまいりました。しかしながら、これまでのポートフォリオの清算と新たな事業投資を開始したことで、外部環境の変化による影響はありますが、各事業の業績予想をまとめることができました。それに伴い、現時点における入手可能な情報に基づき、今期の通期業績予想を公表するとともに、今期を初年度とする 3 ヶ年の中期経営計画を策定するに至った次第であります。

記

1. 通期業績予想について

(1) 平成 30 年 3 月期通期連結業績予想数値（平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

	連 結 売 上 高	連 結 営 業 利 益	連 結 経 常 利 益
今 回 発 表 予 想 (平成 30 年 3 月期)	1,030	△362	△386
(参考) 前期連結実績 (平成 29 年 3 月期)	2,686	△84	△76

(2) 業績予想公表の理由

今般、上記の理由により、平成 30 年 3 月期の業績見通しの確度が高まってきたことから、公表するものであります。

今期予想数値の概要は下記の通りです。

売上高につきましては、株式会社トレードセブン（以下、「トレードセブン」といいます。下記 2（3）

①参照）が 643 百万円、株式会社 China Commerce（以下、「China Commerece」といいます。下記 2（3）

②参照）が 387 百万円を想定しております。

営業利益につきましては、トレードセブンが 167 百万円、China Commerce が△110 百万円、当社が△408 百万円、ジャパン・フード・タウン（下記 2（3）③参照）が△11 百万円を想定しております。

経常利益につきましては、トレードセブンが 167 百万円、China Commerce が△110 百万円、当社が△432 百万円、ジャパン・フード・タウンが△11 百万円を想定しております。

(下記 2（3）④⑤につきましては、現時点では、今期の収益化・費用化を想定しておりません。)

2. 中期経営計画の策定について

(1) 本計画の策定にあたって

本計画の策定にあたっては、下記の基本方針を踏襲しながら、現在取り組んでいる新規事業分野への投資と拡大を梃子に、当計画最終年度に「売上高 50 億円」「営業利益 5 億円」を目指します。

(2) 基本方針

当社グループは、「投資事業を通じ、日本およびアジア各国の産業・文化の懸け橋として、国内外の社会への貢献を目指します。」という経営目標を継続的に掲げ、今後の経営にあたっていきます。特に、海外投資にあたっては、香港の企業集団サンフンカイ・ファイナンシャル・グループの協力のもとに、その投資リスクの分散を前提といたします。

(3) 基本戦略

当社グループは、国内においては、① 質屋業を中心とする金融事業及び中古品売買事業、② 日本製品を中国人へ販売する越境 EC サイト事業に、そして海外においては、③ 福建省福州を起点とする大洋百貨店（台湾証券取引所上場）内でのジャパン・フード・タウン事業、④ 上海市内での中国医療ネットワーク有限公司（China Medical & HealthCare Group Limited）（香港証券取引所上場）との協業による高齢者介護事業に主な経営資源を注力してまいります。

① 質屋業

当社連結子会社・株式会社トレードセブンは、これまでのネットによる集客に加え、都内に外国人バイヤー向け新規出店を計画しています。また、当社連結子会社・株式会社 China Commerce の銀聯 EC サイトおよび携帯アプリを通じて中国人消費者への販売を開始する予定です（下記②参照）。金融事業においては、中小法人への短期資金ニーズに対応する体制を強化するとともに、機材・備品のレンタル業を開始する予定です。

② 越境 EC サイト事業

株式会社 China Commerce は、これまでの PC 銀聯 EC サイトに加え、本年 7 月には携帯向けの独自 APP 版サイトを既存会員向けに開始しましたが、現在は HTML5 サイトも完成し、本年 8 月中には全ての携帯端末からのアクセスが可能となります。新サイトは、「銀聯日本館」との商品データベースの共有、中国クチコミメディアとの連携、大洋百貨店での現地ショールーム（O2O）展示販売などを通じて、幅広い顧客層（本年度内に 20 万会員の獲得を目標）を開拓してまいります。なお、今年度および来年度において、新サイトの開発費用（人件費を含む）に約 2 億円の投資を行う予定です（一部は既に充当済みです）。

③ ジャパン・フード・タウン事業

サンフンカイ・ファイナンシャル・グループの一員である大洋百貨店福州店の 7 階全フロアでの日本食総合レストラン街の年度内の開業を目指しています。当初計画では、同フロアの 50%のみを使用して本年 11 月開業の予定でしたが、進出希望店舗の増加に伴い、全フロアを使用して来年 1 月末の開業を目指して、設計・工事に取り掛かっております。出展企業は、ラーメン店、焼き肉店、ちゃんこ料理店など、日本国内の人気店を中心に参加が決定しています。本計画については今年度に 3 億円程度の初期投資（当社負担分）を予定いたしております。事業運営会社との契約が成立次第、適時開示を行う予定です。

④ 中国高齢者介護事業

当社は、サンフンカイ・ファイナンシャル・グループの中国大手医療グループ・中国医療ネットワーク有限公司 (China Medical & HealthCare Group Limited) が既に建設した天地健康城内の1棟を借り受け、中国のアルツハイマー型認知症高齢者向けの介護施設の設置を計画中です。現在、国内外で豊富な施設経営経験のある日本の高齢者介護事業者と、その概要について詳細を協議中であり、同事業者との契約が成立次第、詳細について適時開示を行う予定であります。本計画に伴う今後の設備投資費用は、本年度に約5000万円を予定しております。なお、昨年度計画していた沖縄県南城市での介護施設の建設計画は、同事業者との契約および同事業の計画策定が完了した時点で、当初の目的が達成されるため、中止する予定です。

⑤ その他の事業

その他の大きな事業は、昨年度の事業ポートフォリオの見直しにより、当社持分法適用関連会社・Mabuhay Holdings Corporation (フィリピン証券取引所上場) による既存のフィリピンにおける宅地開発事業以外にはありません。同事業は、気候変動や現地での昨年の政権交代などにより、事業の進捗が大幅に遅れています。当社は、出資比率は維持しながらも、当社保有の同社向け貸付債権の早期回収に努めてまいります。

(4) 数値目標

(単位：百万円)

	平成30年3月期 (予想値)	平成31年3月期 (目標値)	平成32年3月期 (目標値)
連結売上高	1,030	3,500~4,000	5,000~5,500
連結営業利益	△362	60~70	500~550
連結経常利益	△386	60~70	500~550

※本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

以 上